# 奄美大島災害時の「老老支援」に関する考察

一西仲間集落豪雨災害の高齢者支援を事例にして一

# 孟 憲晨

A Study of "Senior to Senior Support" at the Time of Disaster in Amami Oshima: A Case of Supporting Elderly People in the Severe Rainstorm Disaster in Nishinakama Village

# MENG Xianchen

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科 〒890-0065 鹿児島市郡元1-21-30
Kagoshima University Graduate School of Humanistic-Sociological Sciences,
Korimoto 1-21-30, Kagoshima, 890-0065 Japan
E-mail: moukensin@hotmail.co.jp

#### **Abstract**

The paper is a case study of a village in Amami Oshima which suffered a severe rainstorm on 20th October 2010. My focus is on describing mutual aid among the Nishinakama village people in everyday life, and how it worked at the time of disaster. I will then describe the support system of elderly people there before, during and after the disaster, and analyze the factors behind the conduct of mutual aid among them. Also, I will discuss the current situation of disaster-prevention toward elderly people in Amami and a possible way of supporting the aged in the future.

**Key words:** Amami severe rainstorm disaster, mutual aids, support-needed people at the time of disaster, support of senior people, support of seniors by seniors

### はじめに

近年,災害弱者の中でも特に災害時高齢者あるいは要援護者に対する支援が,地域防災対策の大きなテーマとなっている<sup>1</sup>。その背景には,約4人に1人が65歳以上の高齢者という,世界でも例を見ない少子高齢化が急速に進む日本の人口構造特

Received: 3 December, 2012 Accepted: 18 February, 2013

1 災害弱者とは、自分で移動できない人々、防災などの情報を入手および発信することや安否確認などが困難である傷病者、身体障害者、精神障害者をはじめ、日常的には健常者であっても理解能力や判断力をもたない乳幼児、体力的な衰えのある高齢者や、発災地の地理や災害に関する知識が乏しく、日本語の理解が十分でない外国人などを、いわゆる災害時要援護者及び災害弱者としてとらえることができるだろう(国土庁 1991:123-124)。

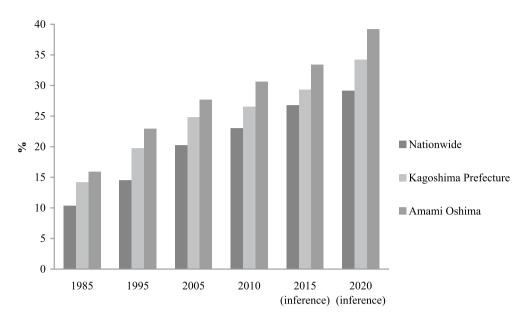


Fig. 1. Percentage of the senior population (over 65 years old).

図1 高齢者(65歳以上)人口の割合の推移(単位:%)(『昭和60年国勢調査』,『平成7年国勢調査』,『平成17年国勢調査』,『平成22年国勢調査報告』より作成)

性がある $^2$ 。特に、離島である鹿児島県の奄美大島地区では、2010年に高齢化率が30.6%に達した(図 $1)^3$ 。

奄美大島地区には老朽化した一階建ての木造建築物が多く、台風や集中豪雨等の風水災害時には、多くの家屋が浸水、倒壊する危険性がある。また、島の特徴として道路の幅員が狭く、山際では土砂災害の危険性も高いため、消防車等の緊急車両の通行に支障を来すことが懸念される。さらに、台風や豪雨によって被害を受けた川や山体への整備不足が原因と思われる風水被害も発生している。

このような中で、高齢者をはじめとする災害時要援護者が自然災害により被災する事例が多発し、また行政による災害対策だけに頼っていては不十分な事例も見受けられるようになった<sup>4</sup>。故に、地域住民や組織(自治体)などの地域社会による支援体制を完備し、自然災害からこれらの人々の安全・安心をいかに確保するかということが求められている。

本研究では、風水害による被害の防止・軽減のために地域で行なわれる災害時の 緊急対応・災害後の復旧と、住民の防災意識やそれに対するコミュニケーションの 対応や減災対策などについて、奄美大島の集落における事例をもとに記述・考察す

<sup>2 1985</sup>年に10.3%であった65歳以上人口の高齢化率が、2010年には23.0%にまで上昇した(数値はともに全 国平均:総務省統計局 2013:55)。

<sup>3</sup> 総務省統計局 (2013:109-110)。鹿児島県の高齢化率は47都道府県の中で12位であり、九州の中では2位である。奄美大島では今後も高齢者が増加していくことが予想される。

<sup>4</sup> 奄美市住用地区西仲間集落では、2010年10月20日の奄美豪雨災害および2012年9月29日の台風災害において役場が浸水したために、行政が一時的に機能しなかった。

ることを目指す。

その中でも特に、高齢者間の「老老支援<sup>5</sup>」の現状や現地の地域防・減災力を増強するために「高齢者<sup>6</sup>」に対して行なっている方策等について詳述していきたい。より具体的には、第一に、離島住民の互助活動、特に豪雨災害での高齢者の支援状況の取り組みについて分析し、地縁・血縁等の活用が減災・防災に果たす役割の重要性について検討したい。第二に、奄美の高齢者に関する防災および支援形態の現状を整理し、高齢者が高齢者を支援するという「老老支援」の実態を認識することの必要性と、地域を超えた効果的連携の構築の重要性について検証したい。

# 調査地および調査方法

# 奄美地域の概況

南九州の鹿児島県本土から南西へ約380km下ったところに位置している奄美群島は、奄美大島・加計呂麻島・請島・与路島・喜界島・徳之島・沖永良部島・与論島の8有人島から成り、総面積約1,239kmである。奄美大島は奄美群島最大の島で(約720.82km)、日本の離島では沖縄島・佐渡島に次ぐ広さである。亜熱帯に属し年間平均気温が摂氏21度前後と温暖な気候である。2011年12月31日現在の人口は、奄美大島全体で約7万人、奄美市は約5万人となっている。行政的には、奄美市、龍郷町、大和村、宇検村、瀬戸内町の5つの市町村に区分されている7。

#### 調杳地

奄美市住用地区西仲間集落は、奄美大島中部の太平洋側に位置する住用地区の中心地である(図2)。集落は山々に囲まれ、冷川と住用川8の2つの川が流れている。奄美市街地から南に約20kmの距離にある旧住用村役場所在地に属し、市街地からはバスで50分、車で30分前後かかる。現地には小学校と消防署があり、商店はない9。西仲間集落を本研究の調査地に選定した理由は、①2010年の奄美集中豪雨災害の被害が特に大きかった点、②西仲間集落の高齢化率や防減災の状況は奄美大島では一般的であり、西仲間集落の高齢者支援対策を把握できれば、奄美大島の他地域あるいは全体を推測できる点にある。調査は2011年11月~2012年1月におこない、調査方法はインフォーマントへの聞き取り調査(自由回答形式)および参与観察である。調査対象者の属性等については後で述べる。

<sup>5</sup> 高齢者が高齢者あるいは超高齢者を支援すること。124頁参照。

<sup>6</sup> 高齢者区分において、65歳以上の高齢者を前期高齢者、75歳以上の高齢者を後期高齢者、85歳以上を超高齢者、さらに100歳以上の高齢者を百寿者という呼称が一般化している(冨澤 2010:87)。百寿者研究は1976年の沖縄百寿者研究から始まり、1992年からは東京百寿者研究が進められ、100歳以上を百寿者と呼称することが定着してきた。

<sup>7</sup> 鹿児島県大島支庁 (2009:11)。奄美市は2006年3月に名瀬市,笠利町,住用村の3市町村が合併してできた。

<sup>8</sup> 住用川は二級河川である。

<sup>9 2010</sup>年の奄美集中豪雨災害以前にはあったが、災害による被害を受けて閉店した。

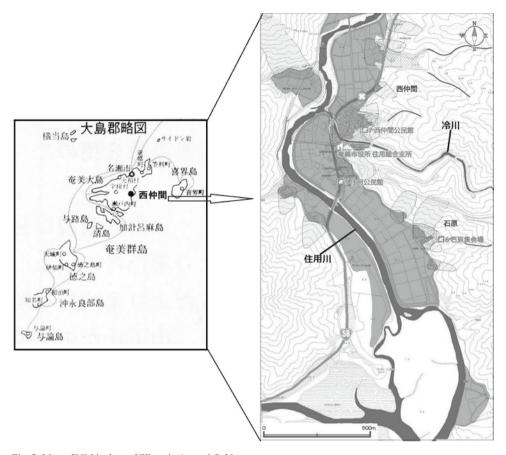


Fig. 2. Map of Nishinakama Village in Amami Oshima. 図2 奄美市住用地区西仲間集落(『奄美群島の概況平成20年度版』および市役所資料より作成)

### 奄美群島の風水災害

### 過去の気象災害記録

奄美群島では、1990年前後から2010年までの約20年間、平均して年間2~3回の風水災害が起きており、防減災は奄美大島全域にわたる重要な問題となっている。例えば、1990年9月の台風災害では死者13名、負傷者49名、家屋全壊・半壊5棟、床上浸水145棟、床下浸水142棟の被害を出し、同年の10月の台風災害では負傷者1名、家屋半壊28棟だった(名瀬測候所 1996:87)。また、1991年の7月から10月の間に4回の台風が奄美群島に襲来し、合計死者1名、負傷者3名、家屋全壊・半壊10棟、床上浸水1棟、床下浸水168棟の被害を出した(名瀬測候所 1996:87)。1993年にも台風と大雨の被害があり、死者3名、負傷者11名、家屋全壊80棟、床上浸水64棟、床下浸水418棟という惨事となった(名瀬測候所 1996:87)。調査地の西仲間集落あるいは住用地区も被害を受けることが多かった。例えば、1990年9月18日に台風

19号が襲来し、住用川の氾濫で西仲間などの住用地区は濁流にのまれた(住用村誌編集委員会 2005:152)。基幹道路も冠水・崖崩れで通行止めとなり、「激甚災害地域」に指定された(住用村誌編集委員会 2005:152)。1991年8月に襲来した台風12号の際にも住用川が氾濫し、多くの住宅が浸水した(住用村誌編集委員会 2005:152)。そのような中、2010年10月に奄美集中豪雨災害が発生し、住用地区が甚大な被害を受けた。まず奄美集中豪雨災害の状況から見て行きたい。

# 2010年の奄美集中豪雨災害

### 奄美豪雨の状況

2010年10月18日から21日,台風13号の影響を受けて,奄美地方で停滞する秋雨前線に向かって湿った空気が大量に流れ込み,記録的な豪雨となった<sup>10</sup>。

住用地区で1時間に130mm以上の猛烈な雨が観測されるとともに、24時間の降水量が700mmを超えて観測史上1位の記録を更新した(図3) $^{11}$ 。10月18日から21日の総降水量は715.5mmを記録し、10月の平年の月降水量238.7mmの約3倍に達した。また、2010年10月20日の午前10時から午後1時の降水量は354.0mmに達した $^{12}$ 。

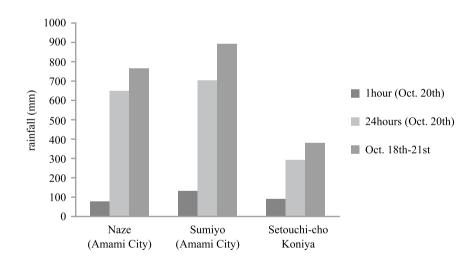


Fig. 3. Amount of rainfall in Amami Oshima at the time of sever rainstorm on October 20th, 2010. 図3 奄美集中豪雨時の降雨量(奄美市役所資料より作成)

<sup>10 『</sup>南海日々新聞』2010年10月21日付記事より。

<sup>11</sup> 観測史上1位を記録したのは、2010年10月20日の一日の降水量648.0mmである(名瀬測候所 2010:1)。

<sup>12</sup> これまでの最高記録195.6mm (1921年以降の3時間降水量) の約1.8倍にあたる。

# 奄美豪雨被害状況

奄美集中豪雨は1時間の降水量が130mmを越え,2時間継続する記録的なものとなった。その結果,奄美大島全域において河川が氾濫し,土石流が多発した。そして,死者3名,軽傷者2名を出し,その他,産業の被害総額が約115億6千万円,住宅全壊10棟,半壊479棟,床上浸水201棟,床下浸水110棟という大災害となった<sup>13</sup>。西仲間集落では,床上浸水が52棟,床下浸水が16棟であった。亡くなった3人はいずれも85歳以上の高齢者であり,その中の2人が西仲間で亡くなった<sup>14</sup>。高齢者が多い集落で突発性災害が起こった場合,その救援活動を全て行政や消防に任せることは不可能である。例え,地域集落における防災組織があると言っても,若い人は仕事のために,昼間は集落にいない可能性が高い。つまり,そのような状況で災害が起こると、高齢者<sup>15</sup>が災害時要援護高齢者を支援しなければならないだろう。

以上のように, 奄美集中豪雨災害の事例から, 災害時において, 高齢者の被害が深刻であることや, 高齢者が災害時要援護高齢者を支援しなければならない状況が 伺える。そこで, 地域社会における「老老支援」について考察する。

# 地域社会における「老老支援|

# 「老老支援」の定義

西仲間集落は以下に挙げる特徴的な環境下にある。

- ・集落は地理的環境を原因として災害によって隔離されやすい。また、離島であることから交通や救援に困難がある。
- ・少子高齢化している地域は、若者の9割以上が高校卒業と同時に島の外に出て、 戻って来る者が少ない(奄美大島には大学がない、あるいは仕事がないなどの 理由)。こうした要因によって、高齢化率はさらに高くなっている。
- ・中年層は昼間は集落を出て働くことが多く(名瀬などの都市部で働くため), 災害時にすぐ集落に戻って来られるとは限らない。

以上の点から、災害時の集落に若者など支援の担い手がいない、日常時においては超高齢者の交流関係は比較的に高齢者世代に偏っている、と考えられる。そうした状況の中では、高齢者同士で助け合う、或いは高齢者が超高齢者を支援せざるをえないことになる。それは、老夫婦間などで一方が他方を介護する実態を「老老介護」という言葉で表すように、「老老介護」になぞらえて、「老老支援」と言うことができるだろう。ただし、若年層となんら変わらず、災害時に町内会・自治会や自主防災組織などのリーダーとして統率力・判断力を駆使して貢献できる高齢者か

<sup>13 2010</sup>年11月26日現在。『南海日々新聞』の2011年10月21日, 22日, 23日, 26日および2011年11月3日, 4日, 5日付記事より。

<sup>14</sup> 西仲間集落の方が90歳と87歳, 龍郷町の方が88歳である。西仲間集落はグループホームでの避難中の被害で, 龍郷町は個人の避難中の被害であった。西仲間集落と比べて龍郷町の被害は, 直接的には体制上の問題によるものではないが, どちらも支援体制の不備が関わっていると考えられる。

<sup>15</sup> 災害時において自主避難や支援をすることができる高齢者を指す。

<sup>16 「</sup>老老介護」は「老人を介護する介護者もまた老人である状態」(吉田 2008:34) と定義されており、老 老介護のよくあるケースは、介護する側と介護される側が夫婦関係や親子関係などの場合であると吉田は 指摘した。

ら、行動能力が衰え介護の必要な高齢者まで、その差は大きい。さらに、災害によって生じる問題の大きさも、当該高齢者を取り巻いている環境(一人暮らし、同居家族の経済力、別居家族の居住状況など)によっても異なる。この点については注意しておく必要がある。

# 災害時高齢者へのアプローチ

大きな災害に襲われた場合,夫婦世帯,特に単身世帯の高齢者は,災害直後の救援緊急期,避難期,そして災害後の復旧・復興期という三つの時期における自立的避難や生活再建などが困難になる可能性が高い(宮田 1986:189)。近年,集落社会の家庭の機能が脆弱化し,家族が面倒をみることが困難な高齢者の数がより増加していると考えられる。

最も分かりやすい例として阪神・淡路大震災の状況を挙げてみると、1995年の地震発生当時の神戸市の高齢化率は約15%で、いわゆる高齢社会であった。そのため、震災犠牲者の50%以上が高齢者となり、仮設住宅に入居した被災者の70%を60歳以上の人が占め、そして孤独死や自殺といった震災関連死と認定された死者の内、90%が60歳以上の人であった(菅磨 2001:94)。菅磨によれば、高齢者人口の比率は地域の自然災害に対する脆弱性に関連があるという。

災害の被害自体が高齢者層に集中的に現われたのは、被災地の高齢化率が高いということの他に、高齢者が災害弱者だからだと思われる。何故なら、災害に際して高齢者が若年層より被害を受けやすい上に自立避難が困難で、また避難期と復興期においても、高齢者が身体的、精神的に被害を受けやすく、災害弱者になる可能性が高いからである。こうして、災害発生時に、被害を食い止めるために、高齢者への配慮や災害後の生活支援の重要性が、これからの地域社会における大きな課題になるのではないだろうか。以下のことは、阪神・淡路大震災から分かる高齢者に関する問題点である。

#### 1) 住宅の老朽化

阪神・淡路大震災の高齢化率が18%であった神戸市長田区では、市営高齢者専用住宅の特別養老人ホームに56名入居していたが、即死や震災関連死は出なかった(金守 1995:19)。そのような施設と比べると、自宅を持つ場合は、老朽化しているために、災害時に対する安全性、または日常や災害後の住宅の維持や修理などの費用負担といった様々な問題が生じる。特に、一人暮らしの高齢者の場合は、住宅を修理する財力などがない場合が多いと考えられる。賃貸住宅の場合は、古い物件の方が家賃が安く、そこに住み続けることが多いだろう。

#### 2) 避難時の問題

災害時高齢者の避難研究によれば、一人暮らしの高齢者の避難行動において親族などの支援が得られにくいと、避難勧告・指示などの発令を知らせに来る人がいる場合より避難が遅くなり、亡くなる可能性が高いと指摘されている(片田 2009:

510)。そして避難だけでなく、避難先などの環境ストレスなどから、二次的被害で亡くなる方も少なくない(朝日新聞社編集委員会 1996:545)。

### 3) 災害時の支援関係

災害時要援護者は、日常生活においても自分の安全確保に支障があり、他人に依存的な立場になる可能性が高い。その場合、災害時に近所の住民や社会福祉施設の職員、消防団などの人々の救援を待つことになる。しかし、同じ地域に住んでいる住民は、自らも被災者となりながら支援活動をしなければならないので、それによって、被災者と支援者という両方の立場からくるストレスに直面してしまう(倉田 1999:21、小川 2007:597)。そして、要援護者は、地域内の人々とのつながり、あるいは社会関係の質と量によっても、災害時の被救助率が左右される(加来2007:50)。そのため、数人の支援者で1人の要援護者を支援するネットワークを組み立て、要援護者の状況をうまく把握することが、災害直後の救援活動をより効果的なものにすることにつながるだろう。

災害当時,既に高齢化率約15%の高齢者社会であったが,2010年には高齢化率が23%に達し超高齢社会となっているため,以前にも増して地域社会における災害時の要援護高齢者の問題は重要課題となっている(内閣府 2008:4)。そこで,次に,調査対象地である西仲間集落における高齢者の状況について述べる。

#### 西仲間集落の人口状況

本研究の調査地である西仲間集落の人口は、世帯数83戸、人口183人である(2011年12月31日現在)。65歳以上は55名であり、そのうち85歳以上が12名である<sup>17</sup>。西仲間集落は20、30代の青年層人口比率が全国より低く、現地で一人暮らしをいている高齢者が多くみられる。奄美集中豪雨災害での被災世帯は69戸であった。

2012年11月14日現在の人口は、世帯数87戸、人口166人、男性79人、女性88人である。また、65歳以上は59名であり(男性25名、女性34名)、そのうち85歳以上が13名である $^{18}$ 。

#### 災害当日の状況

当時の状況について、Aさん<sup>19</sup>の話によれば「当日は在宅中で、急に外の声が聞こえたので、出ていって確認しようと思ったけれども、ドアのポストの入り口から浸水し続けているので、押入れ布団収納棚の最上部に入ったまま、2~3時間後に救援が来るまで待っていた」という。

2010年10月20日の午前11時過ぎの降水量は93mmであったが、正午頃に突然130mmを超えた。住用川の状況を見た住用総合支所職員の判断で、午前11時50分前後に避

<sup>17</sup> 高齢化率は30.1%である。

<sup>18</sup> 高齢化率は35.5%である。

<sup>19</sup> Aさんは20代後半の男性で、両親と一緒に暮らしている。2010年10月20日の奄美集中豪雨災害で床上浸水の被害にあった。筆者は、2011年11月14日の午後1時から3時の間、災害時の状況(支援も含めて)について調査をした。

難勧告が発令され、防災無線を通じて住民に避難を呼びかけた。しかし、直後に氾濫した住用川の濁流が流れ込み、集落の水位は急激に上がった。午後0時半ごろには住用総合支所を含め一帯が1.5~2mも浸水した。当日の救援は困難をきたしたが、その原因は以下のように考えられる。

# 1) 突発的である

災害前に予測可能な台風とは異なり、豪雨や地震などの災害は突発性が高く、事前に対処ができないため、それが被害拡大の原因の一つと考えられる。

# 2) 雨音や水音などで、町内放送が聞こえない

豪雨の音と氾濫した川音が大きくなり、現地住民(特に高齢者)は町内放送が聞こえなくなった。加えて、停電が長期間続いたために、蓄電池容量が不足して一時放送できなかった。このことにより、避難の情報を得ることができなかった。

#### 3) 通信手段を使用できない

通信設備の浸水やケーブル切断により、一般加入電話や携帯電話が不通となり、 また住用総合支所の庁舎1階にあった防災無線機器も濁流に浸かり機能不全に陥った。

# 4) 水位の急上昇により、消防などが出動できない

前述のように、当日の午前11時過ぎの降水量は93mmであったが、午後0時頃に突然130mmを超えた。資料によれば、当日の最大水位は2m以上であった。急上昇した水位によって、消防が出動できなくなってしまった。

以上のような様々な原因によって、当日の救援が困難となった。しかし、このような救援が困難な状況のなかで、現地住民はどのように互いに助けあったのだろうか。まずは、インフォーマントの事例から当時の状況を明らかにする。

# 災害時の相互支援

はじめにBさんの話から紹介する<sup>20</sup>。Bさんは60代後半で、子どもは3人いるがいずれも県外に住んでいる。夫と2人暮らしで、夫が10年前に定年退職したのをきっかけに、夫の故郷である西仲間集落に移り住んだ。

「(避難直後は)歩けなかった。屋内も $80 \sim 100$ cmの浸水があったが、外の最高水位は2m以上らしい。自分は早めに夫と連絡して、避難した」。

災害当日、 B さんは外出しており、 避難勧告を聞くことができた。 夫は自宅にい

<sup>20</sup> 筆者は、防・減災意識や災害前後の支援及び被支援状況などの問題について、2011年11月21日から2012年 1月31日の間に合計6回、毎回2時間程度の調査を行った。Bさんは、2010年10月20日の奄美集中豪雨災害 で床上浸水の被害を受けた。

たが、避難勧告は聞くことができなかった。Bさんは夫と連絡を取り、夫は足が悪かったので車で夫と共に避難した。Bさんが避難した時は水位が高くなかったので自分で避難することができたが、避難直後に歩けないほどに水位が上がってしまったので、他の人を支援しようにもできなかった。

次にCさんの話である $^{21}$ 。Cさんは80代後半で,西仲間集落の出身である。子どもは5人いるが別居しており,夫も死別したので現在一人暮らしである。

以下はCさんの災害当日の状況である。

2010年の5~7月の間に入院し、退院して3ヶ月も経たないうちに災害が起きた。川が氾濫して水位が段々上昇するとすぐに、名瀬の子どもたちに連絡を入れた。脚が不自由なため消防に連絡したが、その後近隣者が援助に駆けつけた。「水だよ、俺の車で行こう」と隣の方から声を掛られた。しかしCさんは既に消防に連絡したので「消防が来るから」と返事をして、自宅で待機した。ところが、急な水位の上昇で消防が来ることができず、屋内も家具や畳などが浮いてしまうほどの状態であったので、Cさんは自宅の窓の前にあったエアコンの室外機の上で3時間待つことになった。その間も地域住民が何度も安否確認に訪問してきた。「大丈夫なの?もう少し待っててね」と地域の人々が国道58号線からCさんに声をかけた(図4)。そして3時間後、水位が下がった後に、ようやく救援が来た。その後、Cさんは避難所に行かず、近くに2階建の家を持っている友人の家に泊めてもらい、服を着替えて翌日は避難所に泊まった。3日目の昼、交通が再開したために、名瀬市内の子どもが迎えにきて、名瀬に泊まることになった。

Cさんの夫は1961年に病気で入院し、1975年に亡くなった。夫の死後、1990年の台風災害によって自宅が破壊されたために、奄美市名瀬に息子さんと10年間住んでいた。13年前に西仲間に戻ってきたとき、住用支所から用意された部屋を借りた。そして10年前に、脚を2回骨折して、現在は行動に不自由がある。前述のように、当日、町内避難放送があったがCさんは高齢であり、その上雨音や水音が大きかったので、放送が聞こえなかったようである。以上のように、Cさんは自分で避難することができなかった。

西仲間集落ではこのような一人暮らしの高齢者以外に、子どもと同居している高齢者もいるが<sup>22</sup>、子どもが昼間に他所で仕事に出ている方が多いため、災害緊急時に救援の「空白時間」が生じる恐れがある。そして、高齢者夫婦のみの世帯が14世帯である。こうした状況に置かれている高齢者は、災害が起こった時に要援護者になる可能性が高いので、把握しておく必要があるだろう。

<sup>21</sup> 筆者は、防・減災意識や災害前後の支援及び被支援状況などの問題について、2011年11月21日から2012年 1月31日の間に合計7回、毎回2時間程度の調査を行った。Cさんは、2010年10月20日の奄美集中豪雨災害 で床上浸水の被害を受けた。

<sup>22</sup> 西仲間集落の子どもと同居している高齢者は9名である。

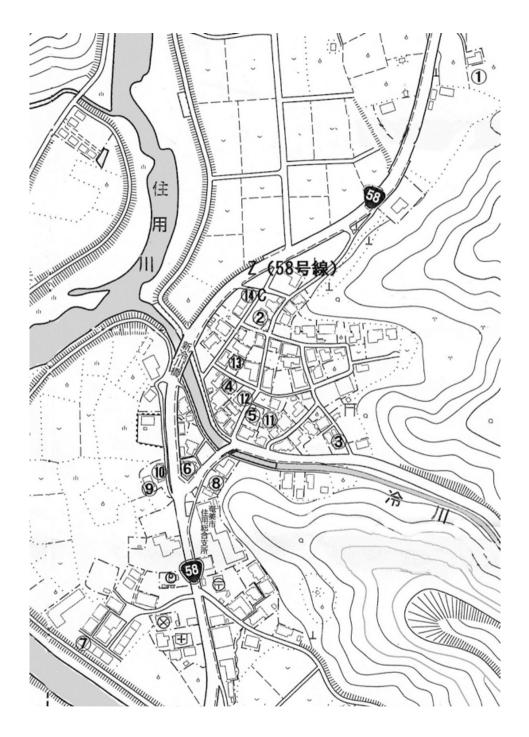


Fig. 4. Map of Nishinakama Village.

図4 西仲間集落の独居高齢者に対する巡回図(図中の丸数字は表1と対応)(住用役場及び筆者の調査 資料より作成)

# 災害後の相互支援

- ・「避難所に自家用のコメを持っていって、みんなとおにぎりを作った。さまざまな方がお茶や食べ物を持っていった。避難地の水道や電気、道の排水口などの問題も現地の若い者で直した」(女性、80代前半)
- ・「同じ集落で被害を受けなかった人々(50名前後)は、120名の避難者の2日分の食料を避難所に届けた」(女性、70代後半)
- ・「自宅の修理は子どもと地域住民が力を合わせて行なった」(男性,60代後半) これらの話は避難後や災害後の様子である<sup>23</sup>。話から分かるように、集落内での 助け合いが盛んであることが伺える。もちろん、それ以外にも自衛隊やボランティ アなどの人々も支援をしているが、本研究では隣人間や地域住民の「支援」に注目 するために、自衛隊とボランティアのことについてはここでは取り上げない。

### 日常生活から見る相互支援

こうした災害時の声かけや災害後の助け合いは、日常生活の互助活動からくるものであると考えられる。そして、日常生活の互助活動を見ることで、地域住民間の細かいつながりが明らかになる。ここでは、集落の高齢者間の話から日常生活における地域コミュニケーションの互助関係について捕捉する $^{24}$ 。

- ・「みんな外で声を掛けているけど、返事がないと、勝手に窓やドアを開けて様子を見る」(男性、60代後半)
- ・「自分は、親族や友人からもらった野菜や果物などを隣人の人々にあげる」(前述のBさん)
- ・「隣の方は、私が自宅不在の間に、入口や窓前などのところに贈り物を置いたまま」(女性、80代後半)
- ・「みんなはお互いに信頼し合っているから、出かける時も、かぎを掛けたりしない」(男性、80代後半)
- ・「商店がないために、特に年配の方は若者に頼んで奄美市で生活用品や食品を買ってきてもらう(1週間1~2回程度)」(前述のCさん)

これらの話から、集落内では近隣住民との付き合いが非常に密接であることと、高齢者が超高齢者を支援していることが分かる。また、この他にも集落の有志による自発的な巡回も行なわれている<sup>25</sup>。巡回者の話によると、毎日、散歩と同時に高齢者、特に一人暮らしの高齢者あるいは超高齢者の家を回っているという。以前は1人で大体毎日10人程度の家を回っていたが、2010~2012年10月の間に発生した、最低でも年に1回の風水災害の被災によって、現地の高齢者が集落から引っ越した

<sup>23 2010</sup>年10月20日の奄美集中豪雨災害で床上浸水の被害にあった西仲間集落の方々(65歳以上の高齢者が3名)からの話である。筆者は、2011年12月8日と12月19日にそれぞれ2時間程度、災害後の状況などについて調査を実施した。

<sup>24</sup> 筆者は、2012年1月11日と1月19日にも、日常生活の互助などについて、前述のB、C さんを含めた合計5人の高齢者へそれぞれ2時間程度の聞き取り調査を実施した。

<sup>25 7~8</sup>年前に、集落で人と付き合うことが少ない90歳前後のお婆さんが死後2~3日経って発見された(孤独死)。その後に、地元の高齢者は自発的に超高齢者を巡回することを始めたと巡回者の方が話した。そして、なぜ続けて巡回するかという問いに対して、「心配だから」「放置することができない」「一人暮らしは大変だろうから」という回答が返ってきた。

Table 1. Seniors living alone in Nishinakama Village. 表1 西仲間集落における一人暮らし及び見守り対象高齢者の状況

番号 Number	年齢/性別 age/sex	家族·親族状況 Living situation (alone or together)	現在状況 Current situation
1	90代後半/女性	一人暮らし	入院(巡回対象)
	Late 90s/female	Living alone	Stay at hospital (subject of routine patrole)
2	70代後半/女性	一人暮らし	巡回対象外¹
	Late 70s/female	Living alone	Unsubject of routine patrol¹
3	80代後半/男性	一人暮らし	巡回対象
	Late 80s/male	Living alone	Subject of routine patro
4	70代後半/男性	一人暮らし	巡回対象外 <sup>1</sup>
	Late 70s/male	Living alone	Unsubject of routine patrol <sup>1</sup>
(5)	70代後半/男性	一人暮らし	巡回対象外 <sup>1</sup>
	Late 70s/male	Living alone	Unsubject of routine patrol <sup>1</sup>
6	90代前半/女性	一人暮らし	雑店/災害後に閉店(巡回対象)
	Late 90s/female	Living alone	Shop owner/closed it after the disaster(subject of routine patro <sup>l</sup> )
7	70代前半/女性	一人暮らし	巡回対象
	Late 70s/female	Living alone	Subject of routine patro
8	60代後半/男性	一人暮らし	巡回対象外 <sup>2</sup>
	Late 60s/male	Living alone	Unsubject of routine patrol <sup>2</sup>
9	80代前半/女性	一人暮らし	巡回対象
	Late 80s/female	Living alone	Subject of routine patro
10	60代後半/女性	一人暮らし	巡回対象外 <sup>2</sup>
	Late 60s/female	Living alone	Unsubject of routine patrol <sup>2</sup>
(1)	90代前半/女性	子どもと同居	巡回対象 <sup>3</sup>
	Late 90s/female	Living with her son	Subject of routine patrol <sup>3</sup>
(12)	80代前半/男性	子どもと同居	巡回対象 <sup>3</sup>
	Late 80s/male	Living with his son	Subject of routine patrol <sup>3</sup>
(13)	80代後半/女性	子どもと同居	足が不自由(巡回対象) <sup>3</sup>
	Late 80s/female	Living with her son	Handicapped (Subject of routine patrol) <sup>3</sup>
(14)	90代前半/女性	一人暮らし	引っ越しした(元巡回対象)
	Late 90s/female	Living alone	Moved out (former subject of routine patrol)
1 . 🚳	(1) (2) 1 (株 25 女 女	如子 15十 か除17 仕	ノス・フのス 田大洲口牡魚スはよい

<sup>1:</sup>②, ④, ⑤は健常者で、親戚がすぐ隣に住んでいるので、現在巡回対象ではない。

<sup>2:</sup>⑧および⑩は健常者で、農業を営んでいる。現在巡回対象ではない。

<sup>3:</sup> ①~③の方々は一人暮らしではないが、同居する子どもが昼間は他所に仕事に出て集落にいないことが多いため、巡回対象となっている。

ために、2012年11月時点では、見守りの対象は7~8人になっている(表1)。その中で、超高齢者の所へは1日に3~4回必ず寄るようにしている。普段は午前中1回、お昼1回、夜1回である。天気が良くない日はさらに夕方に1回加えている。巡回者は基本的に1人で巡回することが多いが、巡回先の超高齢者にとっては、毎日3~4人の人が来ることになる。巡回者は男性が1人、女性が3人であり、年代的には50代後半が1人、60代後半が3人である $^{26}$ 。巡回者が巡回先の高齢者に声をかけたり、家屋内でお茶を飲んだりすることでコミュニケーションをとっている(図4)。

以上、地域住民の日常生活から、高い信頼感や連帯感、そして現地の人々の密接なネットワークの存在を感じ取ることができる。

このような事例から見られる日常的相互支援の重要性として以下の点が挙げられる。

- ・孤独感が抑えられる。特に一人暮らしの高齢者にとっては顕著である。
- ・周囲のサポートによって、要援護者は災害後の肉体的疲労や精神的ストレスが 軽減される。例えば、災害後に大雨が降ると災害に対する恐怖心から眠れない ということなどがあるが、その恐怖心をやわらげることができる。
- ・支援者が非常時に要援護者の情報を素早く把握することが可能である。

つまり、地域社会における日常的なコミュニケーション、特に集落住民の声かけなどが潜在的なリスクを制御できる可能性がある。しかし、巡回者が3~4人で10人前後の災害時要援護者のところに回っているが、非常時の支援には人数が足りないなどの問題も出てくるだろう。

# 高齢者支援としての「老老支援」

上述の事例では、高齢者が巡回をし、一人暮らしの超高齢者が巡回者をもてなすことで、援護者と要援護者の間に互酬的やりとりがあると考えられる。このような巡回の事例だけでなく、インフォーマントの話から、高齢者の日常生活における交流関係が見えてくる。また、一人暮らしの超高齢者と他の年齢層(超高齢者以外)とは交流関係が異なることが分かった。他の年齢層の場合、一般的に交流が深いのは第1が親族であり、第2が友人や隣人、第3が職場関係者、第4が公的機関であるというように、4層になっていると考えられる。それに対して一人暮らしの超高齢者は、第1が親族、友人、隣人、第2が他の地域住民27、第3が公的機関というように、3層になっている。何故、一人暮らしの超高齢者の交流関係がこのようになるのかと言うと、親族が近隣に住んでいない場合が多いこと、退職していることから職場での交流がないことなどが挙げられる。このような日常的な交流はいざという時の支援へと繋がるため、一人暮らしの超高齢者にとって友人や隣人からの支援が大きいと言えるだろう。つまり、一人暮らしの超高齢者を支援する援護者は高齢者、あるい

<sup>26</sup> 災害前後に、集落の65歳以上の高齢者は56名であり、そのうち85歳以上が13名である。残り43名の高齢者の中で3~4名の方が10名前後の一人暮らしの高齢者あるいは超高齢者宅を巡回している。ほかの40名前後の高齢者は仕事や諸事情で巡回者の中にはいなかったが、現在、地元の組織(婦人会など)がこのことについて検討している。

<sup>27</sup> 支援の視点から一人暮らし超高齢者のネットを見ると、親族・友人・隣人もまた当該地域の住民であるか どうかによって、両者は区別できる。

は超高齢者になる可能性が高いと考えられる。

確かに、災害時には体力がある青年団や消防団がメインとして機能する必要がある。しかし、集落に若者がたくさんいても、仕事などで集落にいないため、災害時に支援できない場合が多い。また、高齢化率が高い集落では、町内会や婦人会及び自主防災組織は高齢者を中心に構成されている。これらのことから、高齢者が他の高齢者、あるいは超高齢者を支援する可能性は高いと言えるだろう。つまり、被支援者としての高齢者だけでなく、支援者としての高齢者の視点を取り入れた災害時の支援体制を考えることは重要なのである。

非常時には、要援護高齢者の状況を把握した上で救援活動を行うことが必要となる。その活動は家族や近隣住民等の身近な人々、または地域組織によって行われる場合が多い。そのためには、支援者と要援護者が地域コミュニティに積極的に参加し、日頃からお互いの状況を把握するなど、近隣の人々とのつながりを確保する必要がある。

しかし,近隣関係における地縁に基づいた社会関係には,流動性や不安定性という問題もあり,災害時の相互支援に限界がないわけでもない。よって,その点については、自主防災組織などの支援体制の整備によって補う必要があるだろう。

# 結び

本研究では, 奄美集中豪雨災害前後における西仲間集落の高齢者支援の事例から, 以下のことが明らかになった。

- 1)地域社会において個人と個人、個人と集団のネットワークの形成は、自主防災の中で大きな効果をもたらすと思われる。特に、高齢化が進む集落での支援に大きな役割を持っている。
- 2) 血縁関係者や親族が近隣にいない高齢者にとっては、日常生活の中での「互助」 から地縁関係が強化され、災害時の支援に繋がる。
- 3) 地域集落における「老老支援」の現状をまず把握する必要があり、そしてそれに関する対策を立てなければならない。奄美大島の高齢化率は九州でも突出しており、今後もさらに高くなると思われる。高齢化率が高くなるにつれ、このような問題はますます顕著になるので、早めに対策を練る必要があると思われる。

確かに、若者や中年層など年齢や性別に関係なく支援する体制について考える必要はある。しかし、やはり高齢者が超高齢者を支援せざるを得ない状況にあるからこそ、「老老支援」を一番に考えるべきだと思われる。いくつかある支援体制の中で高齢者が超高齢者を支援するという「老老支援」に注目しているわけではなく、集落における支援体制のほとんどが「老老支援」であるという現状から、高齢者が

より支援しやすい(また支援されやすい)環境作りについて考察する必要がある。ただし、高齢者と災害時要援護者は一括りにせず、個々の身体能力の多様性を認め、援護者と被援護者が合意することが重要である。また、合理的な避難方法や優先順位についても事前に検討しなければならないだろう。特に、一人暮らしの高齢者の場合、血縁以外に、地域や近隣のつながりの中での「互助」の精神こそが、家族関係が弱体化し、高齢化が進んでいく村落社会において、自主防災組織の基礎になるのではないだろうか。支援者と要援護者が日頃からともに地域のコミュニケーション活動に積極的に参加し、近隣の人々とのつながりを確保する必要がある。こうした活動があることで、支援者が日常生活のなかで高齢者或いは超高齢者などの状況を正確に把握することができ、非常時あるいは災害時に、救助しやすい環境を築くことができる。本論では言及できなかったが、集落における高齢者の支援率や日常的な関係性をより深く考察するためにも、年中行事や「ユイ」の機能と合わせて論じることを、今後の研究課題としたい。

しかし、地域において自主防災組織を作ったとしても、システマティックな避難 訓練や互助体制を構築しなければ、個人的な親密度だけに依拠する救援には限界が あると考えられる。例えば、気象予測の技術は確かに発展してきたが、狭い地域の 集中的な豪雨を確実に予測できるまでには至っていない。故に、防災活動において、 防災機関と地域との連携や、注意報・警報などの防災情報の活用面に改善の必要性 があると思われる。自主防災組織が機能した上で、地域を超えた交流や連携へと発 展させる必要があるだろう。

2010年10月20日の奄美集中豪雨災害から2年以上が経過した。過去の風水災害での経験が各所に活かされ、西仲間集落の崩れた山や被災した住居も2012年現在大体復旧したように見受けられる。しかし、まだまだ人々の心には災害の記憶や風水害の恐怖が残されたままの状態である。地域の人々、特に高齢者に対する身体・精神面の健康支援も早めに取り組まなければならない。

### 铭槌

本稿は、2012年2月18日に鹿児島大学と奄美会場をつないだダブル会場で開催された、第9回鹿児島大学大学院人文社会研究科地域政策科学プロジェクト研究発表会に於いて発表した原稿を基に手を加えたものである。なお、本稿を作成するにあたっては、指導教員の桑原季雄教授、尾崎孝宏准教授、西村明准教授そして、鹿児島大学国際島嶼教育研究センターの野田伸一教授、長嶋俊介教授、山本宗立准教授には数々のご助言を賜りました。また、『南太平洋研究』の匿名の査読者の先生方をはじめ、ゼミの院生の皆さん特に福ケ迫さん、加納さんにも、多くの貴重なコメントをいただき、更に、奄美大島の市役所や住用役場の職員及びインフォーマントの人々の調査のご協力をいただきました。この場をお借りして深く感謝申し上げます。

# 引用文献

- 朝日新聞社編集委員会 1996. 阪神・淡路大震災誌-1995年兵庫県南部地震-. 540-550, 朝日新聞社, 東京.
- 鹿児島県大島支庁 2009. 奄美群島概況平成20年版, 420頁, 鹿児島県大島支庁総 務企画課. 奄美市.
- 加来和典 2007. 社会関係と相互扶助. 関門地域研究, 16:33-50.
- 金守 良 1995. 震災医療の諸問題. 季刊福祉労働. 69:18-20.
- 片田敏幸・寒澤秀雄・山口宙子 2009. 高齢者避難困難者の避難問題とその地域的 対応に関する研究. 土木計画学研究講演集, 22:509-511.
- 国土庁 1991. 防災白書平成3年版, 469頁, 国土庁, 東京.
- 倉田和四生 1999. 防災福祉コミュニケーション:地域福祉と自主防災の統合. 210頁, ミネルヴァ書房, 京都.
- 内閣府 2008. 高齢社会白書平成22年版, 180頁, 内閣府, 東京.
- 南海日々新聞 2011年10月21日, 22日, 23日, 26日, 2011年11月3日, 4日, 5日付記事,
- 宮田加久子 1986. 災害情報の内容特性. 「災害と情報 | (東京大学情報研究所編). 186-224. 東京大学出版会. 東京.
- 名瀬測候所 1996. 奄美の気象百年 創立百周年記念誌, 87-89, 名瀬測候所, 鹿児島.
- 名瀬測候所 2010. 災害時気象資料 平成22年10月18日から20日にかけての鹿児島 県奄美地方の大雨について-.1-11.名瀬測候所. 鹿児島地方気象台. 鹿児島.
- 小川宏樹 2007. 広域災害に対応した災害時要援護者の避難および生活支援に関す る研究. 学術講演梗概集, 597-598.
- 総務庁統計局 1987. 昭和60年国勢調査 摘要データシリーズNo.4 高齢者人口, 750頁. 総務庁統計局. 東京.
- 総務庁統計局 2000. 平成7年国勢調査 編集・解説シリーズNo.9 高齢者人口と 高齢者のいる世帯、697頁、総務庁統計局、東京、
- 総務省統計局 2008. 平成17年国勢調査 人口概観シリーズNo.7 高齢者人口と高 齢者のいる世帯、367頁、総務省統計局、東京.
- 総務省統計局 2013. 平成22年国勢調査報告 第2巻その1全国編 人口等基本集計 結果, 397頁, 総務省統計局, 東京.
- 菅磨志保 2001. 「災害弱者」と災害支援 阪神・淡路大震災以降の概念の広がり と対応の変化を中心に - . 日本都市学会年報2000 / 都市とガバナンス. 34(3): 1-8.
- 住用村誌編集委員会 2005. わきゃシマぬあゆみ~住用村の歴史と暮らし~, 第1集, 315頁, 住用村誌編集委員会, 鹿児島,
- 冨澤公子 2010. 奄美群島超高齢者の「老年的超越」形成に関する検討 高齢期の ライフサイクル第8段階と第9段階の比較─. 立命館産業社会論集, 46(1):87-103.
- 吉田春樹 2008. 老老介護 その人生学と経済学、299頁、PHP研究所、東京、